

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約9年9カ月間（2015年12月7日～2025年9月12日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ・アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ・ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、日本を含む世界のロボット関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ロボット・テクノロジー 関連株ファンド ーロボテックー

運用報告書（全体版） 第4期 （決算日 2017年9月13日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2016年 3 月14日)	円 9,162	円 0	% △ 8.4	8,946	% △10.5	% 0.0	% 95.5	百万円 65,314
2 期末(2016年 9 月13日)	9,333	0	1.9	8,596	△ 3.9	0.0	98.5	99,403
3 期末(2017年 3 月13日)	10,933	800	25.7	10,525	22.4	0.0	98.6	121,637
4 期末(2017年 9 月13日)	11,926	450	13.2	11,161	6.0	－	98.7	222,412

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World 指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

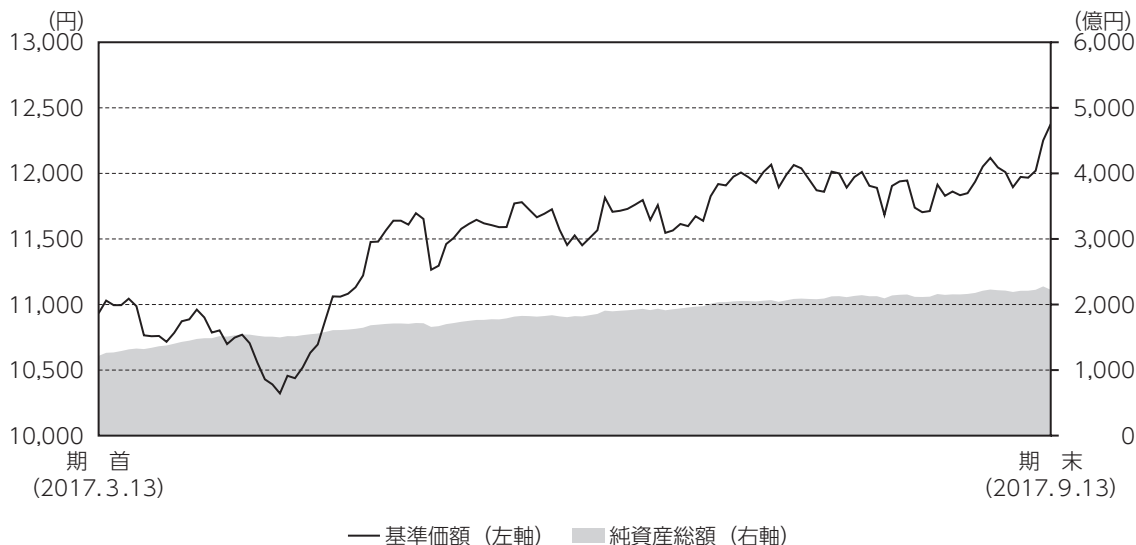
(注 4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,933円

期 末：11,926円（分配金450円）

騰落率：13.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に米国や日本の株式市況に加え、ユーロが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 組 益 証 券 入 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 3月13日	円 10,933	% －	10,525	% －	% 0.0	% 98.6
3月末	10,961	0.3	10,427	△0.9	－	96.8
4月末	11,082	1.4	10,481	△0.4	0.0	98.7
5月末	11,590	6.0	10,671	1.4	0.0	98.2
6月末	11,546	5.6	10,847	3.1	0.0	98.5
7月末	11,871	8.6	10,962	4.2	0.0	98.2
8月末	12,052	10.2	10,963	4.2	－	98.5
(期末) 2017年 9月13日	12,376	13.2	11,161	6.0	－	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.3.14～2017.9.13)

■グローバル株式市況

株式指数の推移

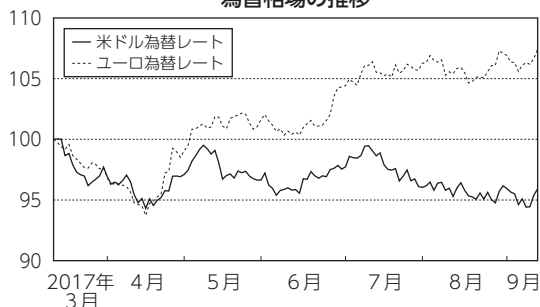


(指数は期首を100として指数化しています。)

グローバル株式市況は、シリアおよび北朝鮮における地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙の不透明感などが嫌気され、期首から2017年4月中旬にかけて軟調な展開となりました。その後、フランス大統領選挙の結果を受けた政治リスクの後退や米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が広がったこと、また米国を中心とした堅調な経済指標や企業業績などを受け、上昇基調となりました。8月中旬にかけて、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりや米国トランプ政権の政策実行力への先行き不透明感などから上値の重くなる局面もありましたが、期末にかけては、米国の税制改革の進展期待や地政学リスクの後退などから、堅調に推移しました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

為替相場の推移



(為替レートは対円で、期首を100として指数化しています。)

為替相場は、通貨によってまちまちの動きとなりました。北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりや米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しなどから、米ドルは対円で下落しました。一方で、フランス大統領選挙のマクロン氏勝利で政治リスクが後退したことや欧州経済が回復基調となったことなどから、ユーロは対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」（以下「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行ないます。「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術向けの自動車部品企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

世界的に低成長が続く中で、ロボット産業は、新興国の賃金インフレや高齢化による労働力不足など、社会的なニーズが高いことから今後の成長が大いに期待されている分野です。米国のトランプ政権は自国の雇用拡大を声高に掲げており、特に製造業において設備投資の拡大が見込まれることから、自動化やロボット技術分野への需要が喚起されることが予想されます。また、中国政府が掲げる「メイドインチャイナ2025」政策もロボット導入を加速させていくと見込まれます。米国のトランプ政権の政策や英国のEU（欧州連合）離脱がマクロ経済に与える影響については注視が必要となりますが、ロボット関連産業の成長を下支えする構造は底堅く、引き続き、期待度の高いロボット関連産業の企業に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017.3.14~2017.9.13)

■当ファンド

当ファンドは、ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券とダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当期は、ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券を高位に組み入れました。

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行ない、信託財産の成長をめざしました。「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業など、「運ぶ」では、自動運転技術向けの自動車部品企業など、「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目して運用を行ないました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株から、ナブテスコやルメンタム・ホールディングスなどの中小型株にも幅広く投資を行ない、地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資を行ないました。

当期は、ADAS（先進運転支援システム）に用いられ、自動車のインテリジェント化が進むに連れ自社製品の需要拡大が期待される日本の半導体企業などを新規に組み入れました。期末の組入上位銘柄は、日本のキーエンス（情報技術）、安川電機（情報技術）、ファナック（資本財・サービス）、米国のアルファベット（情報技術）、ドイツのシーメンス（資本財・サービス）などでした。

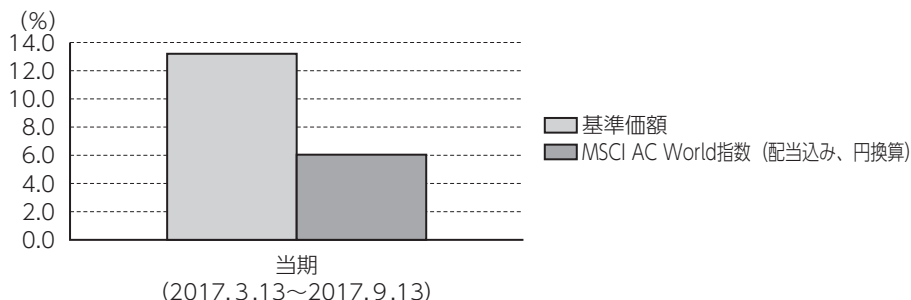
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は450円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2017年3月14日 ～2017年9月13日	
当期分配金(税込み)(円)	450	
対基準価額比率(%)	3.64	
当期の収益(円)	450	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	1,925	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,133.69
(c) 収益調整金	830.84
(d) 分配準備積立金	411.34
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,375.88
(f) 分配金	450.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,925.88

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行ないます。「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業など、「運ぶ」では、自動運転技術向けの自動車部品企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

英国のEU離脱や米国トランプ政権の政策などをめぐる混乱がマクロ経済や企業の投資判断・事業計画などに与える影響については注視が必要となりますが、社会的なニーズ（新興国の賃金インフレ、高齢化による労働力不足）などロボット関連産業の成長を下支えする構造が底堅いことに加え、欧州と日本で緩和的な金融政策が維持されていることなどが、株式市場の支援材料になる見通しです。このような環境の下、引き続き、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.3.14~2017.9.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0.612%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,504円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.408)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.613	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年3月14日から2017年9月13日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	67,863,868.147	81,020,000	5,054,830.159	6,400,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける
期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月14日から2017年9月13日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	61,631	9,930	16.1	—	—	—
コール・ローン	3,608,298	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.2%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエ
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファン
ドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アクサIM・グローバル・ロボット 関連株式ファンド(為替ヘッジ なし)(適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	166,856,492.406	219,566,458	98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	49,795	49,795	49,955

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	219,566,458	94.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	49,955	0.0
コール・ローン等、その他	13,632,655	5.9
投資信託財産総額	233,249,068	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	233,249,068,878円
コール・ローン等	13,632,655,337
投資信託受益証券(評価額)	219,566,458,357
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	49,955,184
(B) 負債	10,837,050,702
未払収益分配金	8,392,334,851
未払解約金	1,325,884,080
未払信託報酬	1,117,727,403
その他未払費用	1,104,368
(C) 純資産総額(A - B)	222,412,018,176
元本	186,496,330,025
次期繰越損益金	35,915,688,151
(D) 受益権総口数	186,496,330,025口
1万口当り基準価額(C / D)	11,926円

* 期首における元本額は111,255,307,903円、当期中における追加設定元本額は126,564,066,053円、同解約元本額は51,323,043,931円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,926円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月14日 至2017年9月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,310,254円
受取利息	206,333
支払利息	△ 1,516,587
(B) 有価証券売買損益	22,262,324,733
売買益	25,233,314,474
売買損	△ 2,970,989,741
(C) 信託報酬等	△ 1,118,876,164
(D) 当期損益金(A + B + C)	21,142,138,315
(E) 前期繰越損益金	7,670,961,289
(F) 追加信託差損益金	15,494,923,398
(配当等相当額)	(10,523,478,397)
(売買損益相当額)	(4,971,445,001)
(G) 合計(D + E + F)	44,308,023,002
(H) 収益分配金	△ 8,392,334,851
次期繰越損益金(G + H)	35,915,688,151
追加信託差損益金	15,494,923,398
(配当等相当額)	(10,523,478,397)
(売買損益相当額)	(4,971,445,001)
分配準備積立金	20,422,091,002
繰越損益金	△ 1,326,249

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	21,143,008,990
(c) 収益調整金	15,494,923,398
(d) 分配準備積立金	7,671,416,863
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	44,309,349,251
(f) 分配金	8,392,334,851
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	35,917,014,400
(h) 受益権総口数	186,496,330,025口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	450円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、9月13日現在の基準価額（1万口当り11,926円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

＜補足情報＞

当ファンド（ロボット・テクノロジー関連株ファンド　ーロボテックー）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年9月13日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を12ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年3月14日から2017年9月13日まで)

買			売		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
657	国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199			
652	国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078			
659	国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282			
669	国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248			
644	国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300			
651	国庫短期証券 2017/3/21	4,690,046			
660	国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081			
650	国庫短期証券 2017/6/12	2,490,050			
665	国庫短期証券 2017/5/22	2,200,079			
666	国庫短期証券 2017/5/29	1,260,134			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
2017年9月13日現在における該当事項はありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2016年12月9日）

（計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
運 用 方 法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

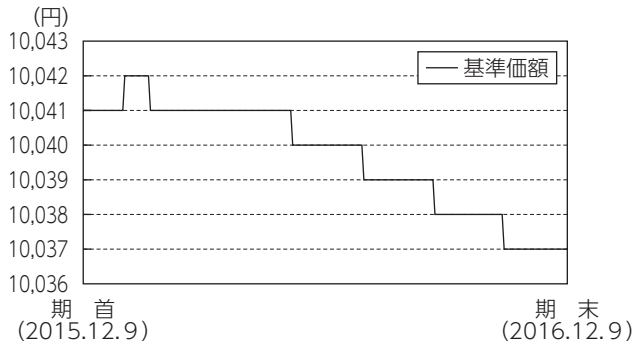
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		公 社 債 率 組 入 比 率 %
		%	%	
(期首)2015年12月9日	10,041	—	—	51.6
12月末	10,041	0.0	0.0	51.7
2016年1月末	10,042	0.0	0.0	90.7
2月末	10,041	0.0	0.0	51.1
3月末	10,041	0.0	0.0	2.0
4月末	10,041	0.0	0.0	7.5
5月末	10,040	△0.0	△0.0	0.1
6月末	10,040	△0.0	△0.0	2.0
7月末	10,039	△0.0	△0.0	19.3
8月末	10,038	△0.0	△0.0	46.5
9月末	10,038	△0.0	△0.0	26.0
10月末	10,037	△0.0	△0.0	3.4
11月末	10,037	△0.0	△0.0	26.6
(期末)2016年12月9日	10,037	△0.0	△0.0	29.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,041円 期末：10,037円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		215,986,756	2,822,446 (233,210,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当 期		期 初	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	18,690,605	575 国庫短期証券 2016/6/10	1,500,603
601 国庫短期証券 2016/7/19	18,510,383	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	720,475
613 国庫短期証券 2016/9/12	18,220,258	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	601,368
611 国庫短期証券 2016/9/5	15,210,394		
596 国庫短期証券 2016/6/20	11,560,241		
588 国庫短期証券 2016/5/16	9,500,428		
609 国庫短期証券 2016/8/22	8,580,187		
629 国庫短期証券 2016/11/28	8,570,294		
610 国庫短期証券 2016/8/29	7,920,152		
619 国庫短期証券 2016/10/11	7,720,160		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うち8B格以下組入比率	残存期間別組入比率
	千円	千円	%	%	5年以上 2年以上 2年末満
国債証券	12,370,000	12,370,239	29.1	—	— — 29.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	632 国庫短期証券	—	千円 7,380,000	千円 7,380,059	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	2,070,000	2,070,043	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	2,920,000	2,920,135	2016/12/26
合計	銘柄数 3銘柄 金 額	—	12,370,000	12,370,239	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,370,239	% 27.2	千円 12,370,239	% 27.2
コール・ローン等、その他	33,049,576	72.8	33,049,576	72.8
投資信託財産総額	45,419,816	100.0	45,419,816	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産		45,419,816,005円
コール・ローン等	33,049,294,532	
公社債(評価額)	12,370,239,552	
その他未収収益	281,921	
(B) 負債	2,970,027,930	
未払金	1,470,027,930	
未払解約金	1,500,000,000	
(C) 純資産総額(A－B)	42,449,788,075	
元本	42,294,564,193	
次期繰越損益金	155,223,882	
(D) 受益権総口数	42,294,564,193口	
1万口当り基準価額(C／D)	10,037円	

* 期首における元本額は62,535,131,959円、当期中における追加設定元本額は110,785,944,225円、同解約元本額は131,026,511,991円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）1,018,149円、ダイワ米国バンクロー

ン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－49,795,838円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、U S 短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）3,988,832円、U S 短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）4,984円、ロボット・テクノロジ－関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）39,849円、ロボット・テクノロジ－関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）3,985円、ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ－インデックス13,026,074,887円、ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース－インデックス7,057,921,466円、ダイワ上場投信－T O P I Xレバレッジ（2倍）指数1,434,536,786円、ダイワ上場投信－T O P I Xダブルインバース（－2倍）指数757,087,194円、ダイワ上場投信－日経平均インバース－インデックス11,055,796,865円、ダイワ上場投信－T O P I Xインバース（－1倍）指数2,230,635,146円、ダイワ上場投信－J P X日経400レバレッジ－インデックス901,494,652円、ダイワ上場投信－J P X日経400インバース－インデックス4,402,808,262円、ダイワ上場投信－J P X日経400ダブルインバース－インデックス313,802,045円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－10 997円、ダイワ・ブルベア・セレクト・マネー・ポートフォリオ185,052,355円、ダイワ・ブルベア・セレクト・ドル高円安ポートフォリオ160,376,323円、ダイワ・ブルベア・セレクト・円高ドル安ポートフォリオ76,963,963円、ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ－S L Tレード－48,811,188円、ダイワ／モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド－成長の権宜（つちおと）－11,000,000円、ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ395,846,364円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ91,481,943円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU S 短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）997円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）997円、ダイワ／ミレアセット亜細亜株ファンド9,958,176円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジ－関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクト・コース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクト・コース（毎月分配型）99,771円、ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）2,088,438円、ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）1,012,911円、ダイワ／ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅠ－ 予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース1,496,804円、

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイⅡー 予想分配金提示型
米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグ
ルアイⅡー 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,037円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,210,382円
受取利息	△ 3,627,074
その他収益金	281,921
支払利息	△ 12,865,229
(B) 有価証券売買損益	△ 1,217,528
売買益	236,035
売買損	△ 1,453,563
(C) その他費用	△ 176,405
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 17,604,315
(E) 前期繰越損益金	256,659,974
(F) 解約差損益金	△525,706,324
(G) 追加信託差損益金	441,874,547
(H) 合計(D + E + F + G)	155,223,882
次期繰越損益金(H)	155,223,882

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年（平成37年9月11日まで）	
運用方針	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	- 主として、マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いません。 - マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	- 技術革新が進展することで、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 - ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 - 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 - 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 - 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 - 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の金額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。	

アクサ IM・グローバル・ ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2017年8月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第3期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のロボット関連株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》

電話番号：03-5447-3160

受付時間：9：00～17：00（土日祭日を除く）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金		
(設 定 日) 2015年12月 8 日	円 10,000			円 —	% —	百万円 95
1 期末(2016年 8 月15日)	9,145			0	△ 8.6	108,145
2 期末(2017年 2 月13日)	11,170			0	22.1	117,101
3 期末(2017年 8 月14日)	12,384			0	10.9	215,871

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

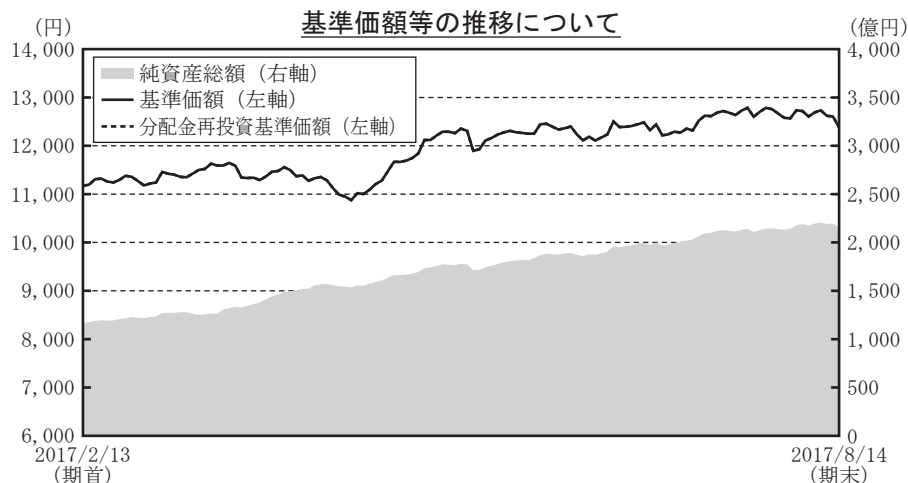
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2017年 2 月13日	円 11,170		% —	% 97.4
2 月末	11,218		0.4	96.5
3 月末	11,559		3.5	96.3
4 月末	11,691		4.7	96.5
5 月末	12,250		9.7	95.9
6 月末	12,216		9.4	96.8
7 月末	12,579		12.6	96.0
(期 末) 2017年 8 月14日	12,384		10.9	95.8

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2017年2月14日～2017年8月14日）



期 首：11,170円

期 末：12,384円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 10.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、主に米国や日本の保有銘柄の株価上昇に加えて、為替市場でユーロが対円で上昇したことがプラス要因となり、基準価額は値上がりしました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、一時的に地政学リスクが高まる場面があったものの、世界的に景気回復が続く中、堅調に推移しました。期初においては、企業決算が総じて良好なことを背景として、米国を中心に株式市場は上昇基調で推移しました。3月に入るとトランプ米大統領の景気刺激策への期待が後退、また4月にはシリアや北朝鮮における地政学リスクの高まり、フランス大統領選の不透明感などが嫌気され反落となったものの、フランス大統領選で親EU（欧州連合）派のマクロン氏が勝利を収め政治リスクが後退したことを契機として反発に転じました。その後、夏場にかけては、世界景気が緩やかに拡大を続けていることを背景に株式市場は堅調な地合いが続き、日本では日経平均株価が2万円近辺の高値圏での取引となり、米国ではS & P 500種指数およびニューヨーク・ダウ工業株30種平均が次々と史上最高値を更新する展開となりました。しかし、その後は米国と北朝鮮での軍事衝突の危険性が高まったことから株式市場は急落して期末を迎えました。

○為替市場

為替市場では、米国の景気拡大が勢いを欠き利上げのペースが速まる様子がないことや北朝鮮における地政学リスクの高まりなどから円は対ドルで円高基調で推移しました。一方、欧州では一時フランス大統領選の不透明感があったものの、マクロン氏の勝利や欧州経済の回復基調などを背景として円は対ユーロで円安となりました。米ドル・円レートは期初の113円台から期末には109円台、ユーロ・円レートは期初の121円台から期末には129円台となりました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアルファベット（旧グーグル）、キーエンス、シーメンスのような大型株から安川電機、コグネックス、PTCなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、オランダの半導体メーカーやカナダのヘルスケア企業などを売却し、自動車のインテリジェント化で需要が伸びると期待される日本の半導体企業、モーション・コントロール技術に注力している米国の資本材企業を新規で購入しました。またイメージプロセッシング（視覚装置）に使われている米国の半導体企業の小型株などの組み入れを進めました。一方、期末にかけては、期初よりパフォーマンスの好調だったテクノロジー・セクターの大型株を一部売却し利益を確定し、日本の機械メーカーへの配分を幾分増やしました。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

		第3期
		2017年2月14日～2017年8月14日
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		— %
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		3,027

（注1）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

世界的に低成長が続く中で、ロボット産業は、新興国の賃金インフレ、高齢化による労働力不足など社会的なニーズが高いことから今後の成長が大いに期待されている分野です。2017年4－6月期の企業決算は概ね好調な内容となりました。日本では機械セクターが特に堅調となっています。また中国では設備投資が加速する兆しがあり、ロボットやオートメーション・セクターの支援材料になると期待されています。総じて景気先行指数は好調と見られ、中期的には経済活動は穏やかに加速していくと予測しています。米トランプ政権の政策や英国のEU離脱など、各国の政治動向を注視する必要がありますが、ロボット関連産業の成長を下支えする構造は底堅く、これらの企業へ投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

■1万口当たりの費用明細（2017年2月14日～2017年8月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0.283%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,945円です。
（投 信 会 社）	(32)	(0.269)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.003)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.046	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(5)	(0.046)	
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	40	0.336	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■売買及び取引の状況（2017年2月14日～2017年8月14日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	88,954,836	85,839,000	4,521,502	4,200,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2017年2月14日～2017年8月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	111,572,426千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	178,498,919千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.62

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2017年2月14日～2017年8月14日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2017年2月14日～2017年8月14日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2017年8月14日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	128,669,789	213,103,123	215,809,533

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	215,809,533	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	547,266	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	216,356,800	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（180,518,245千円）の投資信託財産総額（235,964,046千円）に対する比率は、76.5%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=109.42円、1台湾・ドル=3.61円、1スイス・フラン=113.52円、1ユーロ=129.30円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

■損益の状況

(2017年8月14日現在)

当期（自 2017年2月14日 至 2017年8月14日）

項 目	当 期 末	項 目	当 期
(A) 資 産	216,356,800,232円	(A) 配 当 等 収 益	△ 67,444円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	547,266,731	支 払 利 息	△ 67,444
アクサ IM・グローバル・ ロボット関連株式マザーファンド(評価額)	215,809,533,501	(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,812,857,381
(B) 負 債	485,349,760	売 買 益	16,952,355,053
未 払 信 託 報 酬	484,766,560	売 買 損	△ 139,497,672
そ の 他 未 払 費 用	583,200	(C) 信 託 報 酬 等	△ 485,352,073
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	215,871,450,472	(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	16,327,437,864
元 本	174,311,854,257	(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,714,305,589
次 期 繰 越 損 益 金	41,559,596,215	(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,517,852,762
(D) 受 益 権 総 口 数	174,311,854,257口	(配 当 等 相 当 額)	(15,652,266,110)
1万口当り基準価額(C／D)	12,384円	(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,134,413,348)
		(G) 計 (D＋E＋F)	41,559,596,215
		(H) 収 益 分 配 金	0
		次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	41,559,596,215
		追 加 信 託 差 損 益 金	4,517,852,762
		(配 当 等 相 当 額)	(15,739,378,768)
		(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,221,526,006)
		分 配 準 備 積 立 金	37,041,743,453

1. 期首元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

2. 1口当たり純資産額

104,835,854,497円

74,033,313,159円

4,557,313,399円

1.2384円
- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,119,582,198円)、費用控除後の有価証券等損益額(15,207,855,666円)、信託約款に規定する収益調整金(15,739,378,768円)および分配準備積立金(20,714,305,589円)より分配対象収益は52,781,122,221円(10,000口当たり3,027円)ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運 用 方 法	1. 技術革新が進展することで、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 ロ) 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上方修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサ I M・グローバル・

ロボット関連株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日：2017年8月14日）

（計算期間 2016年8月16日～2017年8月14日）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2015年12月 8 日	円	%	%	百万円
	10,000	—	—	95
1 期末(2016年 8 月15日)	7,435	△25.7	96.8	108,241
2 期末(2017年 8 月14日)	10,127	36.2	95.8	234,330

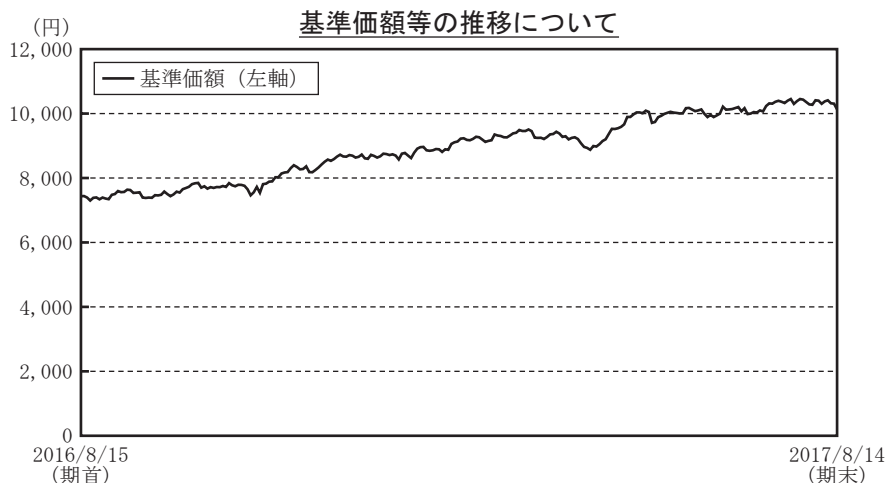
(注1) 基準価額は1万円当たり。
(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率	
(期 首) 2016年 8 月15日	円	%	%
	7,435	—	96.8
8 月末	7,595	2.2	97.8
9 月末	7,551	1.6	96.6
10月末	7,788	4.7	97.2
11月末	8,280	11.4	98.2
12月末	8,594	15.6	97.2
2017年 1 月末	8,860	19.2	97.4
2 月末	9,151	23.1	96.6
3 月末	9,434	26.9	96.3
4 月末	9,543	28.4	96.5
5 月末	10,005	34.6	95.9
6 月末	9,983	34.3	96.6
7 月末	10,284	38.3	95.8
(期 末) 2017年 8 月14日	10,127	36.2	95.8

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2016年8月16日～2017年8月14日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、主に米国や日本の保有銘柄の株価上昇に加えて、為替市場で米ドル、ユーロが対円で上昇したことがプラス要因となり、基準価額は値上がりしました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、一時的に地政学リスクが高まる場面があったものの世界的な景気回復が続く中、堅調に推移しました。期初においては、米国の追加利上げ観測が強まる中、米大統領選を控えて神経質な展開となりました。11月上旬の米大統領選ではトランプ氏が予想外の勝利を収めました。市場の混乱は一時的で、同氏が公約で掲げるインフラ投資拡大や減税、規制緩和への期待から株式市場は上昇へと転じました。年が明けるとトランプ米大統領の景気刺激策への期待が後退、また4月にはシリアや北朝鮮における地政学リスクの高まり、フランス大統領選の不透明感などが嫌気され反落となったものの、フランス大統領選で親EU（欧州連合）派のマクロン氏が勝利を収め政治リスクが後退したことを契機として反発に転じました。その後、夏場にかけては、世界景気が緩やかに拡大を続けていることを背景に株式市場は堅調な地合が続き、日本では日経平均株価が2万円近辺の高値圏での取引となり、米国ではS & P 500種指数およびニューヨーク・ダウ工業株30種平均が次々と史上最高値を更新する展開となりました。しかし、その後は米国と北朝鮮での軍事衝突の危険性が高まったことから株式市場は急落して期末を迎えました。

○為替市場

為替市場では、期の前半は日米の金利差拡大を背景に円安が進行しました。特に米大統領選後、トランプ新政権による財政支出拡大に伴う将来のインフレ率上昇への思惑から欧米で長期金利が大幅に上昇したため、円は対米ドル、対ユーロともに円安となりました。その後、期の後半には米国の景気拡大が勢いを欠き利上げのペースが速まる様子がないことや北朝鮮における地政学リスクの高まりなどから円は対米ドルで円高基調で推移しました。一方、欧州では一時フランス大統領選の不透明感があったものの、マクロン氏の勝利や欧州経済の回復基調などを背景として円は対ユーロで円安となりました。米ドル・円レートは期初の101円台から期末には109円台、ユーロ・円レートは期初の113円台から期末には129円台となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアルファベット（旧グーグル）、キーエンス、シーメンスのような大型株から安川電機、コグネックス、PTCなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、日本の総合家電、米国およびオランダの半導体、カナダのヘルスケアなどの銘柄を売却し、工場デジタル化分野でグローバル・リーダーとしての地位を担うことが期待される米国の資本財企業、自動運転分野で急成長を遂げるアメリカの半導体企業、産業用ロボットの世界的大手であるスイスの機械メーカー、自動車のインテリジェント化で需要が伸びると期待される日本の半導体企業、モーション・コントロール技術に注力している米国の資本財企業などを新規で購入しました。一方、期末にかけては、期初よりパフォーマンスの好調だったテクノロジー・セクターの大型株を一部売却し利益を確定し、日本の機械メーカーへの配分を幾分増やしました。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

世界的に低成長が続く中で、ロボット産業は、新興国の賃金インフレ、高齢化による労働力不足など社会的なニーズが高いことから今後の成長が大いに期待されている分野です。2017年4－6月期の企業決算は概ね好調な内容となりました。日本では機械セクターが特に堅調となっています。また中国では設備投資が加速する兆しがあり、ロボットやオートメーション・セクターの支援材料になると期待されています。総じて景気先行指数は好調と見られ、中期的には経済活動は穏やかに加速していくと予測しています。米トランプ政権の政策や英国のEU離脱など、各国の政治動向を注視する必要がありますが、ロボット関連産業の成長を下支えする構造は底堅く、これらの企業へ投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料	8円	0.094%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.094)	
そ の 他 費 用	2	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	
合 計	10	0.115	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。期中の平均基準価額は8,933円です。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2016年8月16日～2017年8月14日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株	千円	千株	千円
		6,821 (43)	22,975,882	3,941	6,496,858
外 国	米ドル	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	ア メ リ カ	105,673 (592)	655,108	37,843	229,419
	台 湾	34,420	千台湾ドル 675,917	1,500	千台湾ドル 27,878
	イ ギ リ ス	—	千英ポンド	5,000	千英ポンド 8,452
	ス イ ス	16,250	千スイスフラン 38,075	—	千スイスフラン —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	7,255	21,132	250	692
	フ ラ ン ス	3,170	18,960	300	1,586
	ド イ ツ	14,691	91,875 (△203)	7,140	38,035

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	156,648,640千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	141,577,888千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2016年8月16日～2017年8月14日）

買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
GENERAL ELECTRIC CO		1,361	4,335,931	3,184	NXP SEMICONDUCTORS NV		302	3,473,178	11,500
ABB LTD		1,625	4,308,302	2,651	MOBILEYE NV		500	3,350,445	6,696
SIEMENS AG		276	4,262,519	15,390	JOHNSON & JOHNSON		175	2,257,416	12,899
ファナック		169	3,771,348	22,223	FRESENIUS MEDICAL CARE AG &		215	1,882,848	8,757
AMBARELLA INC		622	3,767,940	6,053	COGNEX CORP		192	1,723,891	8,975
PARKER HANNIFIN CORP		188	3,427,111	18,138	トヨタ自動車		250	1,508,294	6,033
キーエンス		70	3,378,057	47,712	APPLE INC.		101	1,460,811	14,350
ALPHABET INC-CL C		33	3,238,166	97,023	ALPHABET INC-CL C		15	1,425,993	94,844
LUMENTUM HOLDINGS INC		585	2,905,982	4,959	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC		142	1,271,634	8,920
QUALCOMM INC		466	2,879,683	6,174	NOVADAQ TECHNOLOGIES INC		938	1,225,982	1,306

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2016年8月16日～2017年8月14日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2016年8月16日～2017年8月14日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2017年8月14日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	評 価 額	
		株 数	金 額
	千株	千株	千円
機械（17.5%）			
ナブテスコ	825	1,124	4,153,549
SMC	92	137	4,687,449
電気機器（73.2%）			
日立製作所	2,500	—	—
三菱電機	1,350	2,782	4,649,056
安川電機	1,400	2,093	6,709,988
日本電産	210	342	4,235,962
オムロン	475	832	4,543,266
ルネサスエレクトロニクス	—	1,909	1,974,009
キーエンス	45	154	7,927,934
ファナック	160	317	6,914,740

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		株 数	評 価 額	
			株 数	金 額
輸送用機器（一） トヨタ自動車 卸売業（9.3%） ミスミグループ本社		千株	千株	千円
		250	—	—
		1,150	1,687	4,700,801
合 計	株 数 ・ 金 額	8,457	11,380	50,496,756
	銘柄数<比率>	11	10	<21.5%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		4,000	6,790	29,899	3,271,559	資本財
NXP SEMICONDUCTORS NV		3,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MOBILEYE NV		3,650	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STRATASYS LTD		3,800	8,740	20,059	2,194,909	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELPHI AUTOMOTIVE PLC		3,000	4,299	39,702	4,344,268	自動車・自動車部品
ALPHABET INC-CL C		540	723	66,146	7,237,801	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC.		400	591	57,295	6,269,254	小売
APPLE INC.		2,900	3,449	54,319	5,943,613	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BAIDU INC - SPON ADR		1,200	1,884	42,125	4,609,410	ソフトウェア・サービス
BECTON DICKINSON & CO		1,150	1,755	35,167	3,848,059	ヘルスケア機器・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC		7,750	12,191	44,304	4,847,749	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC		8,000	14,451	45,478	4,976,236	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGNEX CORP		4,392	4,751	48,232	5,277,595	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEXCOM INC		1,750	3,396	23,641	2,586,847	ヘルスケア機器・サービス
GENERAL ELECTRIC CO		—	13,465	33,933	3,712,994	資本財
GLOBUS MEDICAL INC-A		—	4,914	14,399	1,575,646	ヘルスケア機器・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		1,930	3,235	44,196	4,836,017	資本財
IPG PHOTONICS CORP		1,650	2,628	43,088	4,714,708	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTUITIVE SURGICAL INC		300	497	46,892	5,130,924	ヘルスケア機器・サービス
JOHNSON & JOHNSON		1,750	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LUMENTUM HOLDINGS INC		—	5,206	27,048	2,959,657	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MANHATTAN ASSOCIATES INC		2,250	3,723	16,159	1,768,197	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		3,400	4,552	37,428	4,095,451	半導体・半導体製造装置
NOVADAQ TECHNOLOGIES INC		5,300	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NVIDIA CORP		—	1,895	29,557	3,234,151	半導体・半導体製造装置
NUVASIVE INC		—	3,041	20,265	2,217,489	ヘルスケア機器・サービス
PTC INC		5,750	8,234	43,920	4,805,755	ソフトウェア・サービス
PARKER HANNIFIN CORP		—	1,889	29,667	3,246,219	資本財
QUALCOMM INC		2,900	7,313	38,557	4,219,014	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL AUTOMATION INC		2,000	2,874	46,461	5,083,860	資本財
STRYKER CORP		900	1,526	22,007	2,408,106	ヘルスケア機器・サービス
TERADYNE INC		8,000	11,902	39,848	4,360,197	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC		3,300	4,392	35,531	3,887,821	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		1,500	2,625	45,475	4,975,964	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC		9,000	10,906	39,787	4,353,547	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC		1,350	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC		1,100	2,256	25,206	2,758,052	ヘルスケア機器・サービス
AMBARELLA INC		—	6,224	31,559	3,453,238	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	97,912	166,333	1,217,367	133,204,323	
	銘 柄 数<比 率>	31	33	—	<56.8%>	
(台湾)				千台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		30,000	62,920	1,337,050	4,826,750	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	30,000	62,920	1,337,050	4,826,750	
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<2.1%>	

銘 柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円
ARM HOLDINGS PLC		5,000	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	5,000	—	—	—
	銘 柄 数<比 率>	1	—	—	<—>
(スイス)				千スイスフラン	
ABB LTD		—	16,250	35,719	4,054,862
小 計	株 数 ・ 金 額	—	16,250	35,719	4,054,862
	銘 柄 数<比 率>	—	1	—	<1.7%>
(オランダ)				千ユーロ	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		5,000	12,005	37,641	4,867,097
小 計	株 数 ・ 金 額	5,000	12,005	37,641	4,867,097
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<2.1%>
(フランス)				千ユーロ	
VALEO SA		3,750	6,620	37,769	4,883,573
小 計	株 数 ・ 金 額	3,750	6,620	37,769	4,883,573
	銘 柄 数<比 率>	1	1	—	<2.1%>
(ドイツ)				千ユーロ	
CONTINENTAL AG		880	1,481	28,096	3,632,872
DUERR AG		1,250	2,893	27,861	3,602,555
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &		2,150	—	—	—
SIEMENS AG		2,750	4,819	52,629	6,805,034
INFINEON TECHNOLOGIES AG		12,000	15,213	28,844	3,729,575
KION GROUP AG		2,000	4,773	34,465	4,456,449
KUKA AG- NEW		600	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	21,630	29,181	171,898	22,226,488
	銘 柄 数<比 率>	7	5	—	<9.5%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	30,380	47,807	247,309	31,977,159
	銘 柄 数<比 率>	9	7	—	<13.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額	163,292	293,311	—	174,063,096
	銘 柄 数<比 率>	42	42	—	<74.3%>

(注 1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注 3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 224, 559, 852	% 95. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11, 404, 193	4. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	235, 964, 046	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建資産(180,518,245千円)の投資信託財産総額(235,964,046千円)に対する比率は、76.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=109.42円、1台湾・ドル=3.61円、1スイス・フラン=113.52円、1ユーロ=129.30円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	235, 964, 046, 823円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10, 528, 550, 953
株 式(評価額)	224, 559, 852, 865
未 収 入 金	755, 936, 308
未 収 配 当 金	119, 706, 697
(B) 負 債	1, 633, 047, 687
未 払 金	1, 633, 047, 687
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	234, 330, 999, 136
元 本	231, 382, 404, 811
次 期 繰 越 損 益 金	2, 948, 594, 325
(D) 受 益 権 総 口 数	231, 382, 404, 811口
1万口当り基準価額(C/D)	10, 127円

- 期首元本額 145, 591, 903, 205円
期中追加設定元本額 122, 659, 278, 470円
期中一部解約元本額 36, 868, 776, 864円
- 1口当たりの純資産額 1. 0127円
- 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
213, 103, 123, 829円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
18, 279, 280, 982円
期末元本合計 231, 382, 404, 811円

■損益の状況

(2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1, 653, 466, 351円
受 取 配 当 金	1, 645, 470, 697
受 取 利 息	10, 083, 861
そ の 他 収 益 金	1
支 払 利 息	△ 2, 088, 208
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	38, 802, 678, 814
売 買 益	43, 226, 726, 380
売 買 損	△ 4, 424, 047, 566
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21, 514, 353
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	40, 434, 630, 812
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△37, 350, 014, 881
(F) 解 約 差 損 益 金	6, 710, 956, 864
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6, 846, 978, 470
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	2, 948, 594, 325
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2, 948, 594, 325

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。